

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成28年11月10日

【四半期会計期間】 第115期第2四半期(自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日)

【会社名】 愛三工業株式会社

【英訳名】 AISAN INDUSTRY CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 小林 信 雄

【本店の所在の場所】 愛知県大府市共和町一丁目1番地の1

【電話番号】 (0562)47 1131(代表)

【事務連絡者氏名】 経理部長 福 岡 和 博

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区八重洲二丁目7番2号

【電話番号】 (03)3271 5321

【事務連絡者氏名】 東京事務所長 平 田 雅 浩

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社名古屋証券取引所
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第114期 第2四半期連結 累計期間	第115期 第2四半期連結 累計期間	第114期
会計期間	自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日	自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日	自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日
売上高 (百万円)	109,051	102,706	215,360
経常利益 (百万円)	5,325	2,718	9,349
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円)	3,939	1,746	6,208
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	2,859	5,961	1,351
純資産額 (百万円)	89,807	77,563	84,601
総資産額 (百万円)	184,081	171,453	184,156
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	63.05	27.87	99.24
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	62.90	27.87	99.06
自己資本比率 (%)	46.93	43.50	44.16
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	3,978	5,524	24,132
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	5,428	9,032	13,441
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	513	462	1,585
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	24,569	29,976	34,819

回次	第114期 第2四半期連結 会計期間	第115期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日	自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日
1株当たり四半期純利益 (円)	32.11	15.23

(注) 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが営む事業の内容について重要な変更はありません。
 また、主要な関係会社に異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した「事業等のリスク」はありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間の経済情勢は、円高の進行もあり、不透明な状況が続きました。

自動車業界におきましては、日本では減少傾向となりましたが、海外は総じて堅調に推移しました。

このようななか、当第2四半期連結累計期間の業績は、為替の影響もあり、売上高は102,706百万円（前年同期比5.8%減）となり、営業利益は3,784百万円（前年同期比30.1%減）、経常利益は2,718百万円（前年同期比49.0%減）となりました。また、親会社株主に帰属する四半期純利益は1,746百万円（前年同期比55.7%減）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。なお、売上高には、セグメント間の内部売上高を含んでおります。

[日本]

海外への生産移管や為替の影響などにより、売上高は前年同期に比べ13.0%減の48,983百万円となりました。利益につきましては、売上高の減少や退職給付費用の増加などにより、営業損失171百万円（前年同期は営業利益2,183百万円）となりました。

[アジア]

為替の影響があったものの販売量の増加により、売上高は前年同期に比べ5.0%増の37,109百万円、営業利益は8.1%増の2,980百万円となりました。

[米州]

為替の影響により、売上高は前年同期に比べ4.9%減の18,918百万円となりました。一方、営業利益は、米国の収益改善などにより、前年同期に比べ6.7倍の592百万円となりました。

[欧州]

為替の影響があったものの販売量の増加により、売上高は前年同期に比べ2.4%増の7,416百万円、営業利益は23.0%増の741百万円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ4,842百万円減少し、29,976百万円となりました。

なお、当第2四半期連結累計期間における連結キャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、5,524百万円の収入となりました。これは主に税金等調整前四半期純利益および減価償却費によるもので、前年同期に比べ1,546百万円の収入増加となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、9,032百万円の支出となりました。これは主に固定資産取得によるもので、前年同期に比べ3,603百万円の支出増加となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、主に短期借入金の借入れにより、462百万円の収入（前年同期は、配当金の支払いなどにより、513百万円の支出）となりました。

(3) 事業上および財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの事業上および財務上の対処すべき課題に重要な変更および新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は5,354百万円であります。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	190,000,000
計	190,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成28年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成28年11月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	62,692,696	62,692,696	東京証券取引所 名古屋証券取引所 各市場第一部	単元株式数100株
計	62,692,696	62,692,696		

(注) 「提出日現在発行数」欄には、平成28年11月1日以降当四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

当第2四半期会計期間において発行した新株予約権は、次のとおりであります。

決議年月日	平成28年6月14日
新株予約権の数	2,690個 (注)1
新株予約権のうち自己新株予約権の数	
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式 単元株式数 100株
新株予約権の目的となる株式の数	269,000株
新株予約権の行使時の払込金額	1株当たり801円 (注)2
新株予約権の行使期間	平成30年7月1日から平成34年6月30日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 1株当たり801円 資本組入額 (注)3
新株予約権の行使の条件	新株予約権者は、権利行使時において、当社取締役(社外取締役を除く)、執行役員または従業員であることを要する。ただし、退任・定年退職・転籍によりその地位を喪失した場合(死亡の場合を除く)は、地位喪失または権利行使期間の開始のいずれか遅い方から1年間は権利を行使することができる。 その他の行使の条件は、株主総会決議および取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する契約に定めるところによる。
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得については、取締役会の承認を要する。
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

(注) 1 新株予約権1個につき目的となる株式数は、100株である。

2 新株予約権の割当日後、当社が株式分割または株式併合を行う場合は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、新株予約権の割当日後、時価を下回る価額で新株の発行または自己株式の処分を行う場合(新株予約権の行使の場合を除く)は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新株発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{新規発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

なお、上記算式において、「既発行株式数」とは発行済株式総数から当社の保有する自己株式の総数を控除した数とし、自己株式を処分する場合は、「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に読み替えるものとする。

3 新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格のうち資本に組み入れる額

(1) 新株予約権の行使により株式を発行する場合において増加する資本金の額は、会社計算規則第17条第1項に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果1円未満の端数が生じたときは、その端数を切り上げるものとする。

(2) 新株予約権の行使により株式を発行する場合において増加する資本準備金の額は、上記(1)記載の資本金等増加限度額から上記(1)に定める増加する資本金の額を減じた額とする。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成28年7月1日～ 平成28年9月30日 (注)	2,000	62,692,696	0	10,503	0	12,505

(注) 新株予約権の行使による増加であります。

(6) 【大株主の状況】

平成28年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
トヨタ自動車株式会社	愛知県豊田市トヨタ町1番地	18,107	28.88
株式会社デンソー	愛知県刈谷市昭和町一丁目1番地	5,500	8.77
株式会社豊田自動織機	愛知県刈谷市豊田町二丁目1番地	4,767	7.60
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	2,688	4.28
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内一丁目1番2号	1,580	2.52
愛三工業従業員持株会	愛知県大府市共和町一丁目1番地の1 愛三工業株式会社内	1,286	2.05
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	1,130	1.80
三井住友海上火災保険株式会社	東京都千代田区神田駿河台三丁目9番地	924	1.47
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY (常任代理人 香港上海銀行東京 支店 カストディ業務部)	東京都中央区日本橋三丁目11番1号	851	1.35
THE BANK OF NEW YORK 133522 (常任代理人 株式会社みずほ銀 行決済営業部)	東京都港区港南二丁目15番1号 品川インターシティA棟	739	1.17
計		37,576	59.93

(注) 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、次のとおりであります。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	2,688千株
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	1,130千株

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成28年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 23,300		
完全議決権株式(その他)	普通株式 62,641,900	626,419	
単元未満株式	普通株式 27,496		
発行済株式総数	62,692,696		
総株主の議決権		626,419	

【自己株式等】

平成28年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 愛三工業株式会社	愛知県大府市共和町一丁目 1番地の1	23,300		23,300	0.03
計		23,300		23,300	0.03

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成28年7月1日から平成28年9月30日まで)および第2四半期連結累計期間(平成28年4月1日から平成28年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	27,368	25,280
受取手形及び売掛金	30,483	29,959
電子記録債権	3,078	3,261
有価証券	7,745	5,402
商品及び製品	5,607	4,923
仕掛品	4,358	3,683
原材料及び貯蔵品	12,461	10,476
繰延税金資産	3,741	3,702
その他	5,601	5,508
貸倒引当金	51	30
流動資産合計	100,395	92,168
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	21,929	20,491
機械装置及び運搬具（純額）	30,733	27,233
土地	6,666	6,752
建設仮勘定	5,171	6,231
その他（純額）	4,008	3,495
有形固定資産合計	68,509	64,204
無形固定資産	1,670	1,512
投資その他の資産		
投資有価証券	3,525	3,253
退職給付に係る資産	3,615	3,608
繰延税金資産	5,205	5,217
その他	1,282	1,535
貸倒引当金	47	47
投資その他の資産合計	13,580	13,567
固定資産合計	83,761	79,284
資産合計	184,156	171,453

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	29,979	23,228
電子記録債務		3,890
短期借入金	4,468	5,463
1年内返済予定の長期借入金	4,154	4,139
未払金	5,569	4,068
未払費用	8,108	8,218
未払法人税等	738	922
製品保証引当金	5,978	4,914
役員賞与引当金	117	63
設備関係支払手形	946	172
その他	4,456	4,473
流動負債合計	64,517	59,554
固定負債		
長期借入金	17,000	17,004
繰延税金負債	1,682	1,184
役員退職慰労引当金	70	54
退職給付に係る負債	14,812	15,002
その他	1,472	1,088
固定負債合計	35,037	34,335
負債合計	99,555	93,889
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,500	10,503
資本剰余金	12,502	12,505
利益剰余金	56,405	57,086
自己株式	22	22
株主資本合計	79,385	80,072
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,482	1,290
為替換算調整勘定	2,707	4,773
退職給付に係る調整累計額	2,250	2,016
その他の包括利益累計額合計	1,939	5,498
新株予約権	174	179
非支配株主持分	3,102	2,810
純資産合計	84,601	77,563
負債純資産合計	184,156	171,453

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

	(単位：百万円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
売上高	109,051	102,706
売上原価	95,185	90,822
売上総利益	13,865	11,883
販売費及び一般管理費	1 8,449	1 8,099
営業利益	5,416	3,784
営業外収益		
受取利息	65	59
受取配当金	80	58
雑収入	105	83
営業外収益合計	251	201
営業外費用		
支払利息	112	77
為替差損	142	1,051
雑損失	87	138
営業外費用合計	342	1,267
経常利益	5,325	2,718
特別利益		
新株予約権戻入益	12	14
特別利益合計	12	14
税金等調整前四半期純利益	5,337	2,732
法人税、住民税及び事業税	1,048	1,427
法人税等調整額	215	599
法人税等合計	1,263	827
四半期純利益	4,074	1,904
非支配株主に帰属する四半期純利益	134	158
親会社株主に帰属する四半期純利益	3,939	1,746

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
四半期純利益	4,074	1,904
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	363	191
為替換算調整勘定	920	7,910
退職給付に係る調整額	69	234
その他の包括利益合計	1,214	7,866
四半期包括利益	2,859	5,961
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,832	5,691
非支配株主に係る四半期包括利益	27	270

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	5,337	2,732
減価償却費	5,347	5,170
製品保証引当金の増減額(は減少)	7	765
役員賞与引当金の増減額(は減少)	65	53
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	360	530
退職給付に係る資産の増減額(は増加)	93	212
受取利息及び受取配当金	146	118
支払利息	112	77
売上債権の増減額(は増加)	2,231	2,432
たな卸資産の増減額(は増加)	429	1,231
仕入債務の増減額(は減少)	2,127	51
その他	1,644	156
小計	5,271	6,689
利息及び配当金の受取額	150	147
利息の支払額	112	62
法人税等の支払額	1,331	1,250
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,978	5,524
投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の取得による支出	5,564	8,343
その他	135	689
投資活動によるキャッシュ・フロー	5,428	9,032
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	394	1,740
長期借入れによる収入	-	11
長期借入金の返済による支出	9	0
新株予約権の行使による株式の発行による収入	99	4
配当金の支払額	936	1,065
非支配株主への配当金の支払額	20	102
その他	41	125
財務活動によるキャッシュ・フロー	513	462
現金及び現金同等物に係る換算差額	100	1,797
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	2,064	4,842
現金及び現金同等物の期首残高	25,572	34,819
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	1,061	-
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 24,569	1 29,976

【注記事項】

(会計方針の変更)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備および構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この変更による当第2四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

(追加情報)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

平成26年2月に米国司法省と締結した司法取引契約に関連して、北米において損害賠償を求める民事訴訟が提起されております。

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目および金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
給料及び手当	3,065百万円	3,129百万円
退職給付費用	101	150
製品保証引当金繰入額	550	120
役員賞与引当金繰入額	69	72
役員退職慰労引当金繰入額	13	14

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
現金及び預金勘定	20,744百万円	25,280百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	483	707
MMF・3ヶ月以内の短期公社債投資信託	904	-
有価証券勘定に含まれる預入期間が3ヶ月以内の譲渡性預金	3,404	5,402
現金及び現金同等物	24,569	29,976

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月12日 定時株主総会	普通株式	936	15	平成27年3月31日	平成27年6月15日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年10月29日 取締役会	普通株式	1,001	16	平成27年9月30日	平成27年11月26日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月14日 定時株主総会	普通株式	1,065	17	平成28年3月31日	平成28年6月15日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年10月27日 取締役会	普通株式	752	12	平成28年9月30日	平成28年11月25日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年9月30日)

報告セグメントごとの売上高および利益の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				合計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	日本	アジア	米州	欧州			
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	47,302	34,709	19,840	7,198	109,051		109,051
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	8,970	635	58	47	9,711	9,711	
計	56,272	35,345	19,899	7,245	118,762	9,711	109,051
セグメント利益	2,183	2,757	88	603	5,633	216	5,416

(注) 1 セグメント利益の調整額 216百万円は、セグメント間取引消去であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高および利益または損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				合計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	日本	アジア	米州	欧州			
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	40,062	36,411	18,842	7,388	102,706		102,706
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	8,920	698	75	28	9,723	9,723	
計	48,983	37,109	18,918	7,416	112,429	9,723	102,706
セグメント利益又は損失()	171	2,980	592	741	4,143	359	3,784

(注) 1 セグメント利益又は損失()の調整額 359百万円は、セグメント間取引消去であります。

2 セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

(会計方針の変更)に記載のとおり、法人税法の改正に伴い、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備および構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更したため、事業セグメントの減価償却の方法を同様に変更しております。

なお、当該変更によるセグメント損益に与える影響は軽微であります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益および算定上の基礎ならびに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益および算定上の基礎

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
(1)1株当たり四半期純利益(円)	63.05	27.87
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(百万円)	3,939	1,746
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(百万円)	3,939	1,746
普通株式の期中平均株式数(千株)	62,492	62,666
(2)潜在株式調整後1株当たり四半期純利益(円)	62.90	27.87
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する 四半期純利益調整額(百万円)		
普通株式増加数(千株)	140	5
(うち新株予約権(千株))	(140)	(5)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株 当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株 式で、前連結会計年度末から重要な変動があった ものの概要		

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

中間配当に関する取締役会の決議は次のとおりであります。

- ・決議年月日 平成28年10月27日
- ・中間配当金の総額 752百万円
- ・1株当たりの金額 12円
- ・中間配当金支払開始日 平成28年11月25日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年11月2日

愛三工業株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 西 松 真 人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 三 浦 宏 和

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている愛三工業株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成28年7月1日から平成28年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成28年4月1日から平成28年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、愛三工業株式会社及び連結子会社の平成28年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。